

「平和発展」戦略と「中華民族の偉大な復興」

真 水 康 樹

はじめに

1. 「平和発展」戦略の現在
2. 「中国夢」：「憲政」論争と「中国モデル」の位相
3. 「新しい形の大国関係」と「中華民族の偉大な復興」
むすびにかえて

はじめに

「東アジア」の範囲は確実に拡大してきた。東アジアと言えばもともとは、今日の用語で言う「東北アジア」だったものが、それに「東南アジア」が入るようになった。今日では、東アジア・サミットと言えば、インドやオーストラリア、ニュージーランドも含めて、「南アジア」「オセアニア」まで含まれるようになった。その「大きな東アジアの永い平和」に、中国の存在がどう関係するのか、また特に、2022年秋（-2023年春）までの継続が確実に視される習近平政権がどのような姿勢をもって臨むのか、その考察が本稿の課題である。

その背景の全体像を描くのは難しい作業ではあるが、本稿では、「平和発展 [和平発展]」、「平和台頭 [和平崛起]」、「中国夢 [中国夢]」、「中華民族の偉大な復興」、「中国モデル [中国模式]」、「新しい形の大国関係 [新型大国関係]」などをキーワードにして、当該の課題にアプローチしてみ

ることとしたい。「中国外交は内政の延長」というのは少なくとも中国の学界では定説化された言い方である。中国夢も中国モデルも、今日中国社会で頻繁に使われる用語であるが、これらの概念にはどのような意味と背景があり、平和発展や平和台頭とどのように関係しているのか。本稿では主にこの点を検討することとする。ここでは上述の諸概念が中国の国家戦略の大きな流れと関連させて考察されることになる。そのことによって、言論界や学界の「思潮」と、政策決定者との意図との相関について、ある程度の見取り図を描くことができるのではなからうか。そして、主に米中関係を事例に、現在の中国外交姿勢にそれが反映されているか否かを見てみることにしたい。政権成立後、異例の早さで米中首脳会談が設定されたが、その成果が何だったかについては、今のところ詳らかではない。

中国国家戦略の基本は永らく「平和発展」の4文字であった。その起源は1980年代に遡る。1982年の第12回党大会で確定された「独立自主の平和外交政策」にしてもその背後にはこの戦略が鎮座している。平和発展は今日もなお、国家戦略のオーソドキシの地位を降りていない。しかし、30年の年月をへて、そこにはさまざまな変化が生じている。その変化が、表面的なものなのか、あるいは本質に及ぶのか、その点はなお検討を要する。ただ、後述する「中国夢」にしても「中華民族の偉大な復興」にしても、このオーソドキシとの相関関係において検討してみる必要がある。いつの間にか中国政府の公式の言説（中国流に言うところ「官界の言語[官方語言, 官方用語]」）からは姿を消しながら、あたかも一定の権威をもっているかのように姿を見せる「平和台頭」の位置についても、同時に考察されることになろう。

「中国夢」については中央宣伝部理論局のものを筆頭にすでに多くの解説書が出版されているが、その含意は必ずしも明確ではない。しかし、特に内政・外交と関連させて考えるときには、やはり「中華民族の偉大な復興」との関連が注目される。この用語は江沢民ブレーンの手によるものとされており、その起源は1997年の第15回党大会にある。そして、2012

年の第18回党大会で成立した習近平政権ではそれが「中国夢」と結びついた。そこには民族主義傾向の深化をみることができる。その関連を問う作業は、現代中国における「民族主義」、「国家主義」高揚にいたるプロセスを振り返る作業にも及ぶことが予想される。

中国モデルの唱道は、誰の意見を反映しているのか？これは検討に値する課題のようにみえる。いわゆる「新左派」にはこの概念の主唱者が多い。但し、はっきりしていることは、少なくとも中国政府の公式の立場は「中国モデル」と一線を画していることである。好意的に距離を置いている、というのが妥当であろうか。その距離の取り方に、何が読み取れるのか。そこを検討することとしたい。それは、翻っては、「中国夢」、「中国の道」[中国道路]、「中国価値」、「中国経験」[中国経験]の解読にも通底する。また、中国モデルの痛烈な批判者が、いわゆる「憲政派」（曖昧な言い方だが、そこには自由主義派と民主社会主義派、さらに憲政社会主義派が含まれる）であることも同時に検討されることになる。

北朝鮮非核化問題と、日本にとっては尖閣諸島問題が主に注目されているかに見える米中首脳会談だが、そこで中国の対米政策や世界戦略に変化があったのか否かを見極めることは難しい。鳴り物入りで登場したかに見える「新しい形の大国関係」にしても、習近平の最初の外遊であるロシアでの2013年2月の共同声明で使われており、その初出は2010年にまで遡る。米中関係にしても習近平政権の外交政策にしても多様な展開が予想されるが臆断は禁物である。ここでは、鄧小平の対米政策から、江沢民時代の対米政策、また特に、ベオグラードの中国大使館誤爆事件以来の対米姿勢を再整理することで、習近平政権の外交政策を検討するよすがとしてみることとしたい。ここでも、位置づけの基礎となるのは「平和発展」という国家戦略である。

1. 「平和発展」戦略の現在

「平和発展」という中国語は一般的に「平和的発展」と訳されて流通している。さすがに中国サイドの日本語訳は「的」の字を取り、「平和発展」と簡素化している。翻訳としてどちらが妥当かについては議論もあろうが、ここでは「平和発展」に統一することとする。「平和発展」は歴史的経緯から言っても、今日の中国政府の言説から見ても、1980年代以来、中国の国家戦略のオーソドキシの地位を占めてきた。他方、21世紀に入ってからのことであるが、この用語と因縁深い単語に「平和台頭（平和的台頭）」がある。言うまでもなく、中国語の原語は「和平崛起」である。その他に、「中国台頭 [中国崛起]」があるが、これはあくまで学術用語の域をでない^[1]。

21世紀の初頭に、ほんの一瞬、「平和台頭」が中国のオーソドキシになるかにみえた。しかし、その後、その立場は撤回された。その経緯については、日本でも複数の識者による紹介がある^[2]。もっとも、平和台頭はオーソドキシになることはなかったが、依然として、中国言論界で極めて使用頻度の高い単語となっている。しかし、少なくとも、政府の公式の言説に出てくることはない。ここに混乱のひとつの根がある。平和台頭は中国の公式の立場ではないのに、あたかも、公式の立場であるかのような言説がなお存在する。ここには若干の整理が必要かも知れない。すでに紹介があるところ誠に迂遠ではあるが、論点を浮き彫りにし、論述の正確を期するために、若干の経緯をまとめてみることにしよう。

平和台頭が中国政府指導者によって使われたのは、基本的には、2003年12月から2004年3月の期間である。正確に確認されているのは、数回で、2003年12月10日の温家宝総理訪米時のハーヴァード大学におけるスピーチ、同年12月26日の毛沢東生誕110周年座談会における胡錦濤総書記の講話、2004年3月7日第10期全国人民代表大会第2回会議における李肇星外交部長の発言、同年3月14日の第10期全国人民代表大会第2回会議

における温家宝総理記者会見などである。他にもあるかも知れないが、いずれにせよ最高意思決定層によるものはほぼこれらに尽きる。

平和台頭の提起は、「中国脅威論」への反論が根本にある。より積極的には、中国の姿勢をわかりやすく世界に説明することにあつた。中国脅威論の背後には、もちろん、「中国台頭rise of China」論があり、いわば台頭を事実として認めたくえて、その性格を説明しようとしたものであつた。康紹邦によれば、そこには、2003年1月30日の胡錦濤総書記による直接の指示があつたとされる^[3]。

この理念の創出に貢献があつたのは、当時の中国改革開放論壇理事長（中国共産党党校学校元常務副学長）鄭必堅である。2003年11月3日の海南島ボアオのアジア・フォーラムにおいて、「中国の平和的台頭の新しい道とアジアの未来 [中国和平崛起新道路和亞洲的未来]」と題する同氏の講演のなかでこの言葉は現れた^[4]。その後は、上述のように、総書記、総理、外交部長が短期間に数回使った後、使われなくなる。この後、公式の言説からは「平和台頭」は姿を消す。つまり、平和台頭は結局、中国の国家戦略にはならなかつた。

その後は「平和発展」が“もとどおり”に使われるようになる。2004年4月24日には早くも胡錦濤総書記がボアオのアジア・フォーラム開幕式で、平和発展の道について言及し、8月22日には鄧小平生誕100周年記念大会で同じく胡錦濤が平和発展の道を堅持するという談話を発表している。翌2005年になると訪英時の11月9日に胡錦濤が平和発展について体系的な説明を行い、12月22日には『中国平和発展の道 [中国的和平發展道路]』白書が国務院新聞弁公室から公表された^[5]。

今日中国政府が自らの立場を説明する際には、一貫して「平和発展」が使われており、平和台頭とは一線が画されている。しかし、中国の言論界では依然として「平和台頭」は高い頻度で使われており、また、中国政府のブレンと目される人物（例えば前述の鄭必堅や閻学通）も頻繁に使用している。平和台頭は、国外を含めていわば、中国台頭という現実のもと

で中国政府が平和発展を主張しているその間に、その生存空間を獲得しているとみることができる⁶⁾。中国政府も、敢えて公の場でこの言葉を否定しているわけではない。しかし、「平和台頭」はオーソドキシイではない。そして、オーソドキシイはあくまで「平和発展」である。この点を確認しておくことは、中国の正式の立場、さらに、意思決定のあり方を考える上で、極めて重要である。

ここで確認しておくべきことが2点ある。ひとつは、「平和発展」は「平和台頭」に先立つという点の確認である。それというのも、「平和発展」は「平和台頭」に対する否定として“新たに”提起された、あるいは、取って代わった、という理解が根強く存在するからである⁷⁾。それは、ふたつ目の論点とも関連する。すなわち、「平和台頭」はどのような場でどのような論理で否定されたのか、ということである。それというのも、「平和台頭」が中国の公式の立場であるかのように使われることもなお少なくないからである。

先行研究が指摘しているとおおり、「平和台頭」が提案された後、党内では多くの異論がでた。この問題をめぐって、高いレベルでの研討会が開かれ真剣な議論が行われた。主な論点は、3点あったとされる。第1に、平和台頭は戦略なのか。戦略の変更だとすれば説明が必要だが、どのような説明が可能なのか。第2に、中国脅威論は以前からあるものであり、今、慌てて対処する必要がどこにあるのか。第3に、平和台頭の提起に何か効果は期待できるのか、むしろ対中不審を深めるだけではないのか、というものであったとされる⁸⁾。最終的に、この問題は、党中央の比較的高いレベルの会議で使わないことに決定されたという。その際、一番広範に共有されていた意見は、「平和発展」との整合性の問題だということ。改革開放以来20年のこの当時、「平和発展」はそれほどまでに根強い共通認識となっていたのであった。平和台頭は、このように最終的に共産党上層部の会議で使わないことが決められた。それは2004年9月のことであったと推測される。

ここで、「平和発展」の原点に触れる必要が生じる。「平和発展」という国家戦略は、党内の意思決定層で、1982年から1986年にかけて形成されたとみられる。

1982年は言うまでもなく、第12回党大会の開催年であり、外交史上は有名な「独立自主の平和外交政策」が確定されている。この大会の政治報告では、明確に「平和発展」という単語は使われていない。もっとも、基本的な戦略思想としての平和発展はこの時点ですでに出現していることがいくつかの著作から推測される^[9]。しかし、その文字としての完成形態を言うなら、やはり、1986年の第6期全国人民代表大会第4回会議（1986年3月25日～4月12日）における趙紫陽総理の「第7次5カ年計画に関する報告」ということになる。同報告の第4部冒頭の段落には「わが国の第7次5カ年計画は、全国の人民を動員し、脇目をふることなく、社会主義現代化建設の“平和発展”計画に従事することである」（“ ”は筆者による）という表現が現れる^[10]。「平和発展」の4文字の初出はここにある。この戦略的立場の完成には、実に、1982年から4年の歳月を要した。そして、この戦略は今日まで、基本的には中国国家戦略のオーソドキシシーの位置に鎮座するのである。それは一旦はオーソドキシシーの座を狙いましたかにもみえた「平和台頭」に登板を許さないほどに深く根を張ったものだったのである。

「平和発展」という国家戦略成立の背景に大きな役割を果たしたのは、鄧小平である。牛軍のまとめによればそれは次のようにものになる。

「80年代中期、鄧小平は『平和と発展』が当面する世界の2つの主題思想であると提起した。これは時代認識の上で、ひとつのとても大きな飛躍であった。なぜなら、『平和と発展』は『戦争と革命』に対する否定であり、このように整った対句は、それが何に対するものかを鮮明に示していた。すなわち、新中国の外交事業における時代問題について長期にわたって堅持されてきた主要な観点の徹底的な否定だったのである。『時代』問題の理論は中国外交思惟のロジックの中で特殊な地位をもっていたがゆえに、

鄧小平のこの『二つの主題』への言及とその影響が少しずつ拡大していったことは、必然的に中国外交にとっても大きな変化をもたらした。冷戦が終結するまで、『二つの主題』に関する鄧小平の思想は中国意思決定層の主流な意見となっていたのであった^[11]

鄧小平の「平和と発展」と中国国家戦略である「平和発展」とは同じ概念ではない。前者が、鄧小平が毛沢東の時代認識の欠陥をえぐり出した、ある意味では個人的な思想的営為の産物であるのに対し、後者は党内の議論と公的な決定を経た戦略原則である。また、前者がいわば国際情勢認識であるのに対し、後者は中国自身の戦略原則である。しかし、「平和発展」が国家戦略として確立するためには、その前提として、「戦争と革命」という国際情勢認識の否定が必要であった。鄧小平はそれを突破することによって、「平和発展」の戦略化への道筋を開いたのだった。そして、「平和と発展」という考え方が党内意思決定層において確固たる地位を確立するプロセスと平行して、平和発展はオーソドキシイとしての地位を確立するに至ったのであった。それが、ある意味、今日にいたるまで、なお、「平和発展」が主要な戦略原則でありえた党内背景であると言ってよい。そこには、抽象論ばかりでなく、大規模な軍縮＝兵員削減という当時の内政上極めて困難な課題も存在していた。

21世紀初頭以降、その後の経緯はどうか。2010年10月6日には17期5中全会を受けて、「平和発展の道を堅持する〔堅持走和平発展道路〕」という講話を外交を統括する戴秉国國務委員が発表した^[12]。2011年9月6日には國務院新聞弁公室から『「中国の平和発展〔中国的和平発展〕」白書』が出された^[13]。いずれも、そこでは「平和発展」の原則が維持されている。また、習近平新総書記も、2013年1月28日、第3回政治局全体学習会で「平和発展の道」と題する演説を行ったとされる^[14]。平和発展は、今日なお、戦略原則、オーソドキシイの座を占めている、とすることができる。

ただ、つぎのような疑問を提示してみることは可能である。2010-2011

年というこの時期になって、なぜ2つの文書で「平和発展」を強調する必要があったのか、そしていまひとつ、「平和発展」という言葉は同じでもその内容に変化はないのか、という疑問である。平和発展の国家戦略化を最も遅く1986年と考えたとしても、それから25年を経た2011年、調整の動きがあってもおかしくはない。何より、「平和台頭」の動きを鎮めた直後の2005年「平和発展」白書と2011年の白書との間には、内容にかなりの違いがある。平和発展という名前は同じでも、実質が変化していることはありえないことではない。平和発展戦略の明確な登場は1980年代の国際社会から歓迎されたが、平和発展戦略のあからさまな変更は、21世紀の国際社会を動揺させかねない。名称の変更だけでも極めて厳しい作業となろう。それだけに、そこに「解釈改憲」の可能性が生じてもおかしくはない。

「平和台頭」が公式に否定された2004年以来、ある意味では、「平和発展」と「平和台頭」はせめぎ合いを続けてきたのかも知れない。この当時、両者は対立的に捉えられていた。

2004年の時点で、清華大学国際問題研究所長の閻学通は、「『平和台頭』は多くの面で『平和発展』に比べて積極的な意義をもっている」と主張していた。彼は、平和台頭を提起した政策上の意義を、次の3点にまとめている。すなわち、(1) 平和台頭は1990年以來の「韜光養晦」戦術〔策略〕の終了なのである。中国脅威論が力を増した1994年以降韜光養晦戦術の有効性はだんだん低下してきた。それを改めることは、同時に、過度に米国を重視した政策を、周辺国及び欧州重視に変えるという意味をもつ。(2) 中国の外交課題は、国際社会に参入することから、国際社会でいっそう責任をもつことに変化している。WTO加盟が実現した今、中国にはさらに加盟を求める国際組織はない。課題はむしろ、組織のなかで中国の発言力を高めること、すなわち、責任の分担にある。平和台頭は、中国の影響力を増すことを求める政策なのである。(3) 平和台頭は、安全保障上の利益と経済的利益をバランスさせる。改革開放以来、経済的利益のために

安全保障上の利益をないがしろにすることさえあった。しかし、国家利益は総合的なものであるべきであろう。それは、台湾問題にも当てはまる。おおよそ以上のような理由で、閻学通は平和台頭を強調していた。閻学通にあっては、平和台頭は、すなわち、国際的な責任を負うことを意味した。だからこそ彼は、『平和台頭』というスローガンのうち、『平和』の二文字は中国脅威論を打ち消す機能を果たしえない、しかし、『台頭』の二文字は却ってそうした論調を打ち消すのに有利なのである」と主張している^[15]。なお、同じ論文で、閻学通は「『平和台頭』の提起は、民族復興の実現を具体的に体現するものだ」とも述べていることには留意が必要であろう。平和台頭と、民族主義との関連性を想起させる内容である。

このように、2003-2004年の時点では、「平和発展」と「平和台頭」は対立的な面が強調されていた。しかし、今日では、両者はいつのまにか混在しているし、さらに同一視も行われている。この間「平和発展」という言葉に意味の変化はなかったのだろうか。

例えば、幾分慎重な留保をつけながらだが、「平和発展」と「平和台頭」を同一視するつぎのような主張も存在する。「目標と手段に関する限り、平和発展と平和台頭にはそれほど大きな実質的違いはない」^[16]。また、鄭必堅は、平和発展の成果はそのまま、平和台頭の成果である、と呼び換えて解説さえしている^[17]。このようになってくると、解釈改憲の疑いも生じてくる。そもそも、平和発展のような抽象概念には、その内容について、多様な解釈が生じるのは自然なことである。王霞霞は、その理論的意義を評価する3つの立場を紹介している。第1に、平和発展は大国発展の新しいモデルを生み出した、とするもの。第2に、平和共存五原則の延長上で新たな外交理念を発展させた、とするもの。第3に、中国台頭の疑いを晴らしたものとするもの、である^[18]。第1の立場は、中国モデルに通底するものであり、筆者はここで便宜上それを「硬い平和発展」と呼ぶ。第2の立場は、80年代以来の戦略理解に近いものであり、ここではそれを「軟らかい平和発展」と表現する。そして、第3の立場は、現実に説得力

をもったもので、第1の立場である硬い平和発展とはその目的において、第2の立場である軟らかい平和発展とは事実問題として、ある程度オーバーラップするものと言えそうである。

こうして見てくると、2003-2004年に生じた変化は、海外での中国台頭＝中国脅威論を念頭に置きながら、「軟らかい平和発展」戦略から「硬い平和発展」戦略（すなわち、平和台頭を含みうる戦略）への転換を結果的に促すことになった、と言えるのではないだろうか。

ここで最後に、2005年の平和発展（の道）白書と、2011年の平和発展白書を比較してみることにしよう。発行はともに国務院新聞弁公室であるが、そこには相応の違いが見て取れる。「平和台頭」論の影響は、必ずしも2004年で終わったのではなかったのである。

『「中国の平和発展道路」白書』と題された2005年12月の平和発展白書では、やはり経済成長が主題になり、そのために必要な国際環境に記述の重きがおかれているように読める。同報告書はつぎに示す5部で構成されている。すなわち、「1. 平和発展とは中国現代化建設の必経の道である」、「2. 自身の発展によって世界の平和と発展を促進する」、「3. 自身の能力と改革創造に依存して発展を実現する」、「4. 各国と互利共赢と共同发展を実現する」、「5. 平和を保ち共同繁栄する和諧世界を建設する」。さらに、20行足らずの「結論」がありその最後では、今世紀の20年代に「いっそう高いレベルの小康社会」を実現することに言及されている。「2」では、GDP増大や輸出拡大の成果、環境、貧困問題、地域協力・安定への貢献などについて言及されているが、中国の発展途上の現状についての指摘も行われている。「4」の主題は、やはり貿易、経済協力、国際分業、資源配分、国際投資、市場などである。「5」にしても、国連憲章への言及がまずあり、反テロなどへの言及はあるものの、市場開放、文明間対話、協力と発展などが記述の主題であり、安全保障について明確に言及しているのは周辺国との領土問題に言及した7行ほどと、朝鮮半島問題と六者協議などに言及した9行ほどで、それも対話の強調が主旋律をなす。「平和台

頭」論を否定した2004年の高いレベルでの会議の翌年に出された文書であるというこの白書の性格がここによく現れている。この白書はいわば、1982年以來の「平和発展」の再確認の文書なのである。何より、冒頭に「前世紀70年代末に改革開放を実行し始めて以來、我が国の国情と時代の特徴に相応した一本の平和発展の道を中国は成功裏に歩いてきた」とあるとおり、平和発展の道は、改革開放に関連して位置づけられている。これが、2005年白書の大きな特徴である。それがたとえ後付けの論理だったとしても、最低限、2005年白書は、「改革開放以來の平和発展」によって、平和台頭を否定しているのである。

ところが、2011年9月の『「中国の平和発展」白書』のトーンには、わずか6年の時差にもかかわらず相応の違いがみられる。5部構成の各部のタイトルにはすべて平和発展の文字が入っているので、平和発展を詳細に説明しようという意図はうかがえる。内容面では、中国は依然として途上国として認識されているし、今世紀の20年代にいっそう高いレベルの小康社会を実現するという目標も変わっていない。けれども、総合国力の大幅な上昇に言及し、経済成長と貿易や投資による地域への貢献をポジティブに示す部分には、経済大国としての自信がうかがえる。また、冒頭では「平和発展は、中国が現代化と富民強国を実現し、世界文明の進歩にいっそう大きな貢献をするための戦略的選択である」と宣言されている。建国100年にあたる2049年の目標は「国民一人あたりGNPが中級先進国のレベルに達し、人民の生活が比較的裕福で、現代化を基本的に実現し、富強で民主文明をもち和諧的な社会主義現代化国家を打ち立てる」ことに定位されている。もちろん克服すべき課題への言及もあるのだが、白書の内容が総じて2005年より力強い印象をあたえることは確かである。

改革開放については当然、肯定的な評価が行われているが、改革開放と平和発展は特に関係づけられてはいない。何より注目されるのはこの点である。平和発展は、1982年から86年の定位とは切り離されているかにも読める。そのつぎに注目されるのは、安全保障についての記述が目に見え

て増えていることである。前述のとおり、2005年には全体でもせいぜい16行、それも、安全保障と呼べるか否かも微妙なほど押さえた記述しかなかった。それと比べると、この2011年白書の「3. 中国平和発展の対外方針政策」では、全体に3頁弱の記述のなかで、外部勢力による中国内政への干渉に対する反対、国家核心利益の維持、さらに、新安全観などにあわせて1頁が割かれている。また、「2. 中国平和発展の全体目標」では、4頁強の内容のうち、最後の1頁の3分の2が、「平和的国際環境と有利な外部条件の創造」と題され、新しい形の大国関係と防衛型国防政策についての記述にさかれている。白書全体の内容はもちろん経済や生活にあることは明らかである。そこは2005年の白書に共通する部分であり、この点を見誤ってはならない。しかし、2005年には皆無と言ってよかった安全保障に、相当のスペースがさかれていることも一方の事実なのである。

この白書に約1年先立つ2010年10月6日の戴秉国国務委員の講話「平和発展の道を堅持する」においても、平和発展の改革開放との切り離し、そして、核心的利益への言及は共通している。このように考えてくると、2011年の時点では、「平和発展」戦略の政策的な読み替え、つまり再定義が行われた、あるいは、その解釈に変更が加えられた、と推測できる可能性は極めて高いことになる。実際には、「軟らかい平和発展」戦略（平和台頭を否定した平和発展）から「硬い平和発展」戦略（平和台頭と共存可能な、あるいは平和台頭と同一視可能な平和発展）への転換が進行しつつあったのではないか。平和発展の内容に変更があったのかどうか、その意義づけは歴史的に振り返ってしか確定できないのかも知れないが、そこに大きな変化の可能性が見える以上、じっくり見据える必要があるだろう。また、あったとすれば、そのことは、中国夢＝中華民族の偉大な復興とどう切り結ぶのか、その点もなお検討を要すると言えよう^[19]。

2. 「中国夢」：「憲政」論争と「中国モデル」の位相

習近平政権の姿勢を計る試金石と考えられたものに「憲政」論争がある。2012年以來、憲政をめぐる議論は活発だった。そこに2012年11月になると第18回党大会が開催され、習近平新総書記が選出される。同年11月29日、他の6人の政治局常務委員を引き連れて国家博物館を訪問し、「復興の路 [復興之路]」展示を参観した習近平は、「中華民族の偉大な復興を実現することこそがすなわち、中華民族の近代における最も偉大な中国夢だと、私は考える [我以為實現中華民族的偉大復興就是中華民族近代最偉大的中国夢]」^[20]と発言した。「中国夢」という単語は2000年代の後半からいろいろな形で使われるようになっていたが、翌年3月17日の人民代表大会での国家主席就任演説では、この言葉に9回も言及されたことからいっそう注目を集めた。上記講話において「中国夢」はとりあえず、「中華民族の偉大な復興」と同義反復されているわけだが、「中国夢」の具体的内容が詳細に定義されていないことから注目を集め、論争をよぶことにもなった。中国夢をタイトルとした書籍の出版状況は2013年の春以來活況を呈している^[21]。

2013年1月、『南方週末』の事件が起こる。改革色の強い週刊新聞『南方週末』が、1月3日発行予定の新年特集に「中国夢、憲政夢」と題した社説を用意したところ、1日に広東省党宣伝部から書き換えを要求され、2日に編集長と副編集長が再編集に応じたが、多くの記者と編集者の憤激を買い、ストライキにまで発展するなど、抗議活動は1週間続いた。事件はエスカレートし、7日には、共産党の中央宣伝部が、新聞社などに対し、報道機関などへの党の介入を正当化する内容の『環球時報』（党機関紙である人民日報系列）の7日付の社説の転載を指示する通達を行い、軋轢のなかで9日には掲載にいたった。記者らの責任は問われなかったが、編集長は交代した^[22]。

この出来事の伏線になるのは、2012年12月4日に開催された1982年憲

法の公布・施行30周年の記念式典で、習近平新総書記が、憲法を強く擁護する発言をしたことにある。発言では、憲法の権威やその実施を保証する必要に言及しつつ、「いかなる組織や個人も、憲法と法律を超える特権をもってはならない」という発言がなされていた。『南方週末』の社説は、ある意味ではこの発言を楯に、中国夢を憲政という一定の解釈のもとに封じ込め、同時に憲政を主張する立場を強化しようとしたものであった。党宣伝部はしかし、この動きを認めなかった。中国夢は憲政夢ではない、というわけである。

習近平総書記は、1月22日の中央規律〔紀律〕検査委員会会議において、腐敗問題は、「虎も蠅も一緒に叩く」と発言し、さらに、「権力運用の制約と監督を強めようとするれば、権力を制度の籠の中に閉じ込めなければならず、腐敗をしなくなるような懲戒メカニズム、腐敗することのない防止システム、簡単に腐敗しない保証メカニズムを形成しなければならない」と強調していた。腐敗問題に限ってではあるが、この時点では習近平はなお、中立的な姿勢を保っているかにもみえていた。

その後、同じく1月、中央発の9号文献「当面のイデオロギー領域の状況に関する通知」がだされる。日本のメディアでも報道されたが、この通達によって、大学などの高等教育機関の教師は、以下の7つのものを学生に論じてはならないとされた（「七不講」）。その7つの事項とは、「普世価値」、「新聞自由」、「公民社会」、「公民権利」、「党的歴史錯誤」、「権貴資産階級（権貴資本主義、との情報もある）」、「司法独立」であった^[23]。この報道に、中国の知識界は一時騒然となった。ただ、実際の通達の表現は非常に柔らかなものだったという。もっとも、この通達は結局、現場では実行されなかった。社会の反応が大きすぎたために、中共中央弁公室が慌てたとの分析もある。

5月になると憲政とは西側のブルジョア学説であり、共産党の領導に挑戦するものだといった内容の論文が、『紅旗文稿』や『党建』などの雑誌に掲載される^[24]。この時期、官製雑誌には憲政批判の論文が複数掲載さ

れた。『環球時報』の5月22日社説は、憲政は「西側の語彙体系から出発して」「中国現行の政治制度を否定する結論をうるものだ」とし、『『憲政』は深いところで中国現行の憲法と対立することを主張している」と指摘した^[25]。これに対して、憲政論者たちも反駁を始め、論争に発展していった^[26]。

他方、否定派の言動にも素早いものがあった^[27]。なお、『北京日報』が9月2日に、共産党を誹謗する意見は、法にもとづいて処分すると主張するなど、共産党イデオロギー部門の姿勢は明確であるようにみえる。

習近平の立ち位置は不明確であるかにみえていたが、8月19日の全国宣伝思想工作会議での講話内容が報道されており、そこでは、「普世価値」、「憲政民主」、「新聞自由」などが否定的に語られており、最上層部はこの時点で、宣伝部に近い立場を取ったかのようなようである^[28]。

現在のところ、伝統メディアに関する限り、「憲政」論争は事実上、イデオロギー当局と、憲政社会主義派との間の限られた性格のものにみえる。しかし、いわゆる憲政派には、憲政民主主義派（自由主義派と民主社会主義派）と憲政社会主義派がいる。憲政民主主義派の主張は伝統メディアにはあまり現れない（現在の中国では自由主義派と民主社会主義派と線を引くことに意味があると思われぬ。あわせて体制のなかでは右寄りに位置し、新左派とも対立している。総じて、前者が個人の自由など古典的自由を第一に考えるのに対し、後者は、社会福祉や生活の平等など、社会的価値に重きを置くところに違いがある）。

この論争に先立って、1990年代から自由主義派（＝普世価値派）と新左派との間で激しい論争が展開されてきた。以下では、自由主義派と新左派との間の論争に主眼をおいて検討してみることにする。ここで自由主義派の立場は、今日の憲政派とかなりの部分でオーヴァーラップする。馬立誠の整理によれば、争点は主に以下の5点であった^[29]。(1) 中国社会の現状、(2) 腐敗が発生した原因、(3) 晩年の毛沢東思想と文革への評価、

(4)「普世価値」の見方^[30]、(5) グローバリゼーションの評価。

(1) 新左派は、中国がすでに国際資本主義の一部、しかも活発な一部であると考えてるのに対し、自由主義派は依然として、ポスト毛沢東の威権社会主義であるとみなす。(2) 新左派は、鄧小平の改革路線と国際資本の中国参入が腐敗の原因だと考える。旧体制の名残である権力に対する制約の欠如が腐敗の原因であると自由主義派はみなす。(3) 新左派は、毛沢東思想と文革に対して積極的な評価を下し、人民公社の優越性を指摘する。自由主義派はその反対で、毛沢東思想と人民公社が農民を隷属的狀態におき、その積極性を奪ったことを批判的にとらえる。(4) 新左派は、民主制度、特に選挙制度に対して批判的であるのに対し、自由主義派は、文明、理性、啓蒙、民主、自由、人権、法治、選挙の積極性と普遍性を指摘し、公民の政治参与の拡大が政権の正当性を高める、という立場に立つ。(5) 新左派は、「中心-周辺」理論により、グローバリゼーションは、先進国による第三世界に対する搾取を強めていると批判する。WTO加盟にも当然のことながら否定的である。自由主義派は中国のグローバリゼーションへの参与を肯定する。

上記(2)について、若干の補足をすれば、90年代以来、中国社会に深刻な不平等と腐敗があるという問題点について双方は認識を一致させている。ただ、その原因と対処法については双方の主張は真っ向から対立する。自由主義者は、こうした現象を経済が発展する過程で避けられない陣痛であるとみる一方で、権力が市場から退場しないことに根本的な原因をみる。したがって、彼らにとって、唯一の解決法は全面的で徹底的な市場化であり、何より個人の財産権を確実なものとし、権力を市場から駆逐することによって、自由主義を実現するための機会の平等と正義のプロセスが生じると考えるのである。他方、新左派は、これを批判し、中国の経済改革と社会資源の再分配のなかで、少数の「権貴」が既得権益者になっており、大多数の庶民は収奪の対象になっているとする^[31]。彼らはこの極めて不公平な国有資産の略奪過程は、私的財産権や自由経済の名のもとに

おこなわれたのであって、市場経済とはまさに少数者が国有資産を都合良く分配する過程にすぎなかったと考える。市場経済に対する過信は単なる神話であり、資本主義の本質はやはり市場操作と市場の壟断にすぎず、いわゆる機会の平等は実質的な不平等を隠蔽している、と主張している。こうした理由から、彼らが鄧小平とその改革路線に批判的であることは再度強調しておく。また、(4) について言えば、新左派は、普世価値とは所詮は、西側資本主義の理念でしかないのであるから、貧困と腐敗を含む今日の中国の社会問題に対しては、西側資本主義に対する反省のもとで、資本主義と伝統社会主義を超えた「制度創新」の道を歩まねばならないと主張する^{【32】}。

なお、許紀霖によれば、自由主義派がこのレッテルに属することに積極的であるのに対し、『新左派』陣営のなかで、ほとんどすべてのメンバーが『新左派』のレッテルを承認することを拒み、また、相手が『自由主義』者であることを認めることも拒んでいる^{【33】}とされる。

新左派の批判には正鵠をえている部分も少なくない。だからこそ支持者も多い。しかし、総じて、自由主義者が新左派に投げかける疑問は、新左派は批判だけしている、というものであった。つまり、問題点を指摘しはするが、解決策を提示しはしない。さらに言えば、政治体制改革などには距離を置くのである。新左派は立場を変えてばかりいる、という批判もある^{【34】}。

新左派は、概ね2008年、「中国モデル」が脚光を浴びる空間ができると、その熱心な主唱者になっている。この状況を許紀霖は「一部の左派人物の集団的な右傾」と表現している。もちろん、西側の路線を批判し、普世価値に挑戦する、という姿勢は変わっていない。しかし、確かに、体制側に近いポジションにスライドしていったという印象は否定できない。

許紀霖の説明を聞こう。「もし2008年より以前が『世界が中国を見つけた』であるなら、2008年後には『中国が世界で台頭している』に変わった。このあまりに急な大きな変化もまた歴史主義の傾向をもった知識人に微妙

な心理的变化をもたらした。そのしばらく前まではまだ、小心翼翼として中国現代性の特殊な経験を論証していた彼らは、今日のような非常に傲慢な口調になり、石橋を叩いて渡る『中国経験』は『中国モデル』にまで上昇した。このモデルは中国の特殊な国情にあてはまるだけでなく、西側に十分に対抗できる別種の現代性にまで地位を高めることになり、非西側国家がそれを鏡とし真似る最新の手本を提供しうるものになったのである。過去においては、『中国特殊論』で普世価値の侵攻に抵抗していたが、『中国モデル』の船出によって、国際舞台に打って出てグローバル文明における言論覇権を争うようになったのである^[35]。

それでは、「中国モデル」とは何だろうか。その主張の起源のひとつは、2004年に出版されたJ.C.ラモの評論にある「北京コンセンサス」に求められている。このラモの立場は中国以外ではあまり注目されなかったとされるが、中国が30年にわたって高度経済成長を続け、また、リーマンショックに始まる2008年の金融危機に際して国際的な存在感を示し、西側世界からも注目されることになり、そうした背景のもとで、2009年に建国60周年を迎えたことで、いわばその自信の表現のひとつとして広く言及されるようになったとみられている^[36]。潘維の主編による大部の著作『中国模式（中国モデル）：解説人民共和国の60年』（中央編訳出版社）が出版されるのも、2009年のことである。以下では、潘維、姚洋、張維、張旭東、甘陽、胡按鋼などの主張について簡単に紹介する。

潘維にとって中国モデルとは、官民一体の「社稷」社会モデル、一党が民衆を代表して執政を行う「民本」政治モデルと、国有企業が主導する「国民」経済モデルから構成される。彼自身、「中国モデルとは何か？それは、中華人民共和国が60年来歩いてきた成功の道の抽象的な総括である」と回答している。論理的には、社稷システムが民本政府を塑像し、民本政府が国民経済を塑像し、また、社稷システムの生存を保障もしている」という論理構成が取られる。ここで社稷とは家庭を基礎にした中国社会の特徴から演繹されるコンセプトである。また、民本主義については、「民衆

の民生福祉」への関心を中心に説明されている。それを支える現行の政権の正当性は、「単一の執政集団は中華の常態である」という歴史的視点から説明されている。共産党体制は全面的な形で肯定されており、特に、共産党体制における「分業牽制〔分工制衡〕」の制度としての緻密さと完成度は、10項目にもわたって詳述されている^[37]。

姚洋は、過去30年の中国の実績を、高速度の経済成長、貧困人口の大幅な減少、社会の基本的な安定の3点に求める。そのうえで、中国がこうした奇跡を生み出した動力を、中性政府、財政分権、新しい民主化の道、実務主義政党としての共産党という4つの特徴に求めている。中性政府とは、広範な代表性をもち、社会のどの特定の部分にも偏らず、社会の長期的利益を考え、短期的な分配に与しない存在とされる。このような政府は、経済発展に有利であるばかりでなく、中国社会に広い柔軟な空間を創りだしている、とも認識されている。中国がこの中性政府を持ちえている理由は、(1) アヘン戦争以来の歴史経験、(2) 階級闘争中心で経済運営に失敗した78年以前の経験、(3) 社会的な平等、(4) 規律ある中国共産党の執政能力、にあると姚洋は説明する。また、共産党の核心的信念は「強大で平等な中国」を建設することだとされ、現在の調和社会のキーワードは「公平正義」だとも指摘する。彼においては、中性政府の正当性根拠は問題にならないようである。他方、貧困の問題に注意が向けられていることにも留意したい。マイナスの部分では都合良く他国の失敗例（インドやフィリピン）が引用されているところが多少目立ちすぎる。もともと、文体は礼賛調ではない。ただ、論証面では杜撰さも目につく。総じて、現行システムはほぼ無前提に肯定されている^[38]。

そのほか、張維は、中国の成功の背景に、8つの経験があると主張しているが、そのなかでも「民生为大」が目されている。それは、「中国はこの古い治国の理念を信奉し、貧困の消滅こそが基本的人権だと強調している。このことが、一代の時間に中国に4億近い人々を貧困から脱却させたが、それは、人類史上まだ達成されたことのない成果である」と説明さ

れるのである。中国の制度に透明度が欠け、法制度の面でも不十分な点があることは自覚されているが、それは経済成長や人民の生活の向上という視点から不問に付されている^[39]。

中国モデルの主張にはすでに、強い民族主義の香りがあるが、その先には、極端な国家主義的主張も現れる。

張旭東は、哲学的角度から、「中国価値」を「普世価値」と比較検討している。そして、『中国価値』を『普世文明』の高さと枠組みにおいて思考してみる必要がある」とする。彼にとっては、中国価値の実現は、ひとつの普遍的意義をもった歴史的な実験であり、「旧世界を打ち破り、新しい世界を打ち立てる」革命的集団行動なのである^[40]。

また、甘陽は伝統文明との断絶を断行（それは特に、アラビア文字の廃止において決定的だったとされる）し、西欧化に踏み切ったトルコのアタ・チュルクの路線を「ケマル主義」としてネガティブに捉えたとうえで、つぎのように表明している。「中国は『西側化ではない現代化』の道を選択すると私は信じる。中国は一般の小国ではない。中国の悠久の文明の歴史は中国がひとつの『文明欲望』をもった大国であることを決定づけており、自分の『文明利益』をもった大国なのである。したがって、中国はただトルコのような三流国でいることに満足できず、ただ西側の付属物でいることにも満足できないのである」^[41]。

以上が、主要な中国モデル論者の主張である。

こうした中国モデルに対して、最も冷静で緻密な批判的立場を取っているのは、秦暁である。秦暁はそもそも中国モデルの存在を認めず、「中国の道 [中国道路]」、「中国経験」という表現がせいぜいだとして、その主唱者である新左派を「中国モデル論」という単語で一括する。そして、次の3点で中国モデル論を批判している。(1) 経済発展をあたかも唯一の社会進歩の基準だとみなし、しかも、貧富の格差等の問題に対する回答を出していない。(2) その理論のなかに、政府、市場、専制、民主、自由、秩序、国家権力、個人権利など、政治、経済、社会の主要な要素をまじえて

おらず、主権、社稷、安定、経済成長などで代用している。(3) その発出する民族主義、国家主義、ポピュリズムなどの傾向には警鐘を鳴らすべきである^[42]。

新左派による中国モデル唱道を、秦暁はつぎのように否定的にまとめている。「21世紀に入った後、中国経済は高度成長を続け、『中国神話』と『中国モデル』が『新左派』学者が熱中する話題となった。彼らは中国の政府主導経済モデルを強く賞賛し、主流経済学と市場発展モデルに批判を加えている。金融危機が起こって以来、中国政府の市場救済能力と効率、中国経済の急速な回復は、全世界的に高い評価をえて、中国政府も『力を集中して大事をなせる』ことを自慢している。中国の『発展主義政府』モデルは、ほとんど改革が要らないばかりか、発達した市場国家が学習し、見習うべき模範になっているのである」^[43]。

改革派重鎮の経済学者呉敬璉も、「強勢政府」が成功の理由だとするなら、改革前の30年前にも強勢政府はあったし、今より強い国有経済もあったのに、中国人が豊かさや安らぎを手に入れられず、千万人単位の犠牲者をだしたのはなぜか、と問いかけ、中国モデル主唱者たちの「民族主義的自信感」に疑問を呈している。呉は、改革の成功への転換点を、70年代末以上に、1992年10月に求め「中共十四回大会は、『社会主義市場経済』を打ち立てるという目標を確立した」との評価に立つ。そして、改革の成功をつぎの4つの面に見いだしている。(1) 民間創業の空間ができたこと。(2) いままで発揮されなかった大量の人的資源、物的資源に活用されたこと。(3) 対外開放政策の実行が国内需要の不足を補ったこと。(4) 海外の進んだ装置と技術、大規模な人的資源と投資が機能するなかで200年も続いてきた技術格差を縮小したこと、を指摘している。呉敬璉は、繁栄と成長の背後に、まだまだ多くの問題が残っていることを指摘しており、特に、(1) 国有企業が重要産業を独占する地位を占めていること、(2) 中央と各レベルの地方政府が土地、資金などの重要な経済資源の支配に大きな権力を有していること、(3) 法治が未確立で中央と各レ

ヴェルの地方政府が大きな自由裁量権をもっていることを挙げている。呉敬璉にとって、市場化、法治化、民主化はセットをなす改革の方向であり、「法制的市場経済」の実現という信念には微塵のゆらぎもない^[44]。「中国モデル論」にあっては確かに、権威主義の政府の役割を一面的に強調する一方で、市場の果たした役割を軽視している面があることは否めないように思われる。

資中筠はそれぞれの国にそれぞれの発展の道があり、中国モデルはそもそも「偽命題」だと主張する。資中筠は新左派の政治的姿勢を否定して、「現在、『中国モデル』を一生懸命に吹聴している人々は、必要な制度改革を阻止するためにやっているのであり、いわゆる憲政民主はみな西洋化セットの一部であり、われわれの中国には必要ないと主張しているが、こうした論調は蠱惑的である」とする。さらに、西側には中国絶賛論がある一方、中国崩壊論もあり、西側の中国に対する関心は、目下の中国の経済面での規模の力と競争力にあり、誰も中国人の禍福や苦痛になど関心をもっていないとして、慢心を戒めてもいる^[45]。

最も厳しい批判を行っているのは、何迪であろう。「『中国モデル論』という提案は妥当ではない。いわゆる『中国モデル論』の本質は現在あるメカニズムと制度を固定化しようとするもので、改革開放の歴史進歩を終わらせようとしており、『中国モデル論』によって普世価値に取り替えようとしている」と彼は指摘する。中国モデル論者の現状肯定姿勢と改革抑制的側面を批判する点で、何迪は資中筠と同じ視点に立っていることが見て取れる。さらに、「改革開放のコンセンサスはすでに破綻した、という人がいる。実際、これは、市場化による経済改革を否定し、グローバル化を求める開放的な国策を否定し、極端な民粹主義と狭隘な民族主義に迎合し、そのことで、国家主義を推進する、ここ数年に出現した一種の極左思想なのである」とその性格付けをおこなって、その国家主義的傾向を批判している^[46]。

秦暁はまた、争点の核心を「『普世価値』なのか『中国モデル』なのか」

と、言い切ったうえで、鄧小平から胡錦濤までの発展を「脱イデオロギー化 [去意識形態化]」と位置づける一方、中国モデル論を「『イデオロギー化』の復興」とみる。「中国の台頭や西側の衰退は、『中国価値』が将来『啓蒙価値』に代わって一種の新しい普世価値の手本になることを予見しているのだ、と『中国モデル論』は認識している」というのが秦暁による否定的評価である^[47]。

中国モデルの主張者たちの言説をみると、経済成長と中国の大国化という認識のもとに、現状の統治システムはほぼ無条件に肯定されている。その現状肯定的な姿勢は、市場主義的改革にブレーキをかけるものでもあり、中国経験普遍化の姿勢と並んで、自由主義派 = 普世価値（啓蒙価値）派が批判している点である。また、過剰な民族主義の傾向は確かに遍く見受けられる。ただ、その一方で、貧困や民生には共通した強い問題関心がみられることは敢えて指摘しておく。彼らが左派たる所以であろう^[48]。

新左派の一人と目される胡鞍鋼は、新著のなかで、毛沢東に仮託して、「中国が『米国を追い越す』という『強国夢』[中国“赶超美国”的“強国夢”]」に言及している。ここには、はっきりと、中国夢と中国モデルの親和性が現れていると言える。中国政府の公式の立場は慎重だが、胡鞍鋼のこの表現をそのまま受け取るなら、中国夢が、新左派の中国モデルに近いのではないかと推測させる理由はある^[49]。丁学良は初めの頃に用いられた概念は「中国の道」だったが、その後に「中国モデル」という概念が使われるようになった、としているが、中国の道と中国モデルは同根ということでもあろう^[50]。習近平の国家主席就任演説では、中国夢が9回、中華民族の偉大な復興が2回（実際には、「中華民族の偉大な復興という中国夢」という表現が2回でダブルカウントになっている）使われているとメディアでは強調されたが、「中国の道」も2回使われているのである^[51]。

「中国の道」と「中国モデル」との間にはなお、一線が引かれる。中国の道はせいぜい他の国とは違う独自の道があるというニュアンスであり、「中国経験」にしてもそのレベルに留まっている。他方、中国モデルと

なると、論者の間にアクセントの違いがあるとはいえ、「普世価値」に対抗する意味での「中国価値」にまで踏み込んでいる。もとより、普世価値に批判的という意味でのナショナリズムの要素はともに刻印されている。中国夢は中国モデルとは一線を画しているようにはみえるが、中国の道とは同義に近く、中国モデルとの距離も縮まりつつある、と整理することは可能であろう。この先、この距離がどう変わるのかは、現実の進行に即して、いくつかのバージョンが想定されうる。

さて、最後に習近平総書記の立場だが、すでに周知のとおり、2013年1月5日に、彼はつぎのように発言している。「改革開放後の歴史時期を用いて、改革開放前の歴史時期を否定することはできないし、また、改革開放前の歴史時期を用いて改革開放後の歴史時期を否定することもできない」^[52]。

この表現に対しては、改革開放前の歴史、特に文化大革命を肯定するかのような内容には疑問の声も聞かれるのだが、この対句を素直に読めば、前半は左派に対するリップ・サービスととれるし、後半は、左派に対するブレーキのようにも読める。その意味では確かに、習総書記のスタンスは、2013年1月の時点ではまだ、微妙に揺れており様子見のトーンだったようにも感じられる。だが、その内容は例えば、潘維の「共和国の経済発展を回顧すると、否定できないのは、成果は60年の成果だということである」^[53]と一致しており、上記発言が左派を勢いづけたことは確かである。すでに言及した2013年8月19日の全国宣伝思想工作会議での講話から察すると、新総書記は「左」に軸足をおきつつあるように推測される。

本節で検討した愛国主義的な左派の主張の背後には、どのような権力の布置状況があるのだろうか。そこには、自ずと習近平を筆頭とする党中央の立ち位置も見えてくるのかも知れない。それは結局のところ、中国の本当の意思決定層の立ち位置がどこにあり、そこにどのようなバランスがあるのか、そして、その意思決定層に対して、新左派がどのような力関係をもつのかという幾分本質的な問題に行き着く。新左派の隆盛は、その意思

決定層の思慮の外なのか、あるいは、その手のなかにあるのだろうか。

3. 「新しい形の大国関係」と「中華民族の偉大な復興」

中国の対外姿勢を包括的に論じることは本稿の射程を遙かにこえる。ここでは、主に王緝思と李侃如 [Ken Lieberthal] の最新の著作に依拠しつつ、米中関係、特に中国側の対米姿勢に限って検討することで、その責務の一端を果たすこととしたい。米中関係が、中国にとって、最も重要な二国間関係であることは疑いがない^[54]。

2012年11月に事実上のスタートを切った習近平政権において、国家主席習近平は、2013年6月、米国を訪問した。多くの中国メディアも報道したとおり、先例と照らしてみると、異例に早い訪米だった。1993年3月に就任した江沢民元国家主席は就任4年半後の1997年10月に訪米している。もちろん、江沢民の場合には天安門事件の余波を考える必要があるが、胡锦涛前国家主席にしても、2003年3月就任後、訪米は3年後の2006年4月だった。国家主席就任後2カ月強での習近平の訪米は、確かに極めて早いものだった^[55]。

この訪米が、当面において、新政権の対外姿勢を占う上で重要な試金石だったことは疑いがない。そこでいったい何が話されたのか。実はその内容は、あまり定かではない。日中関係についてオバマ大統領から特に言及があったことや、北朝鮮の非核化について強い合意があったことが推測されることを除けば、「新しい形の大国関係」^[56] というキャッチフレーズ以外に、新味に欠けたのも確かである。

ただ、この訪米は、『人民日報』で大きく報じられた。米中関係が重要だとは言え、党大会や全人代など、主立った国内日程に比べれば、ニュースとしての重要性は高くない。それを人民日報は、到着2日目、3日目の日程（現地時間で6月7日、8日）の詳細を、第1面、第2面のほぼ全面を

使って、2日にわたって報道した^[57]。当面、分析の対象となる第一のテキストはこの報道である。そこには、対米関係の重視、そして、米国との関係のさらなる発展への意思を読み取ることができる。したがって、第18回党大会から7カ月、第12期全国人民代表大会第1回会議から3カ月、訪米のあった2013年6月の時点で、現政権の外交政策に特段の新しい要素は観察されていない。国内では比較的是っきりと片方の側に言論空間がシフトしつつあったにもかかわらず、である。米中関係について多少目立った変化があったとすれば、共同軍事演習や、戦略対話の増加など、軍事協力の増加が指摘される程度である。

王緝思と李侃如は、「戦略的相互不信 [戦略互疑 strategic distrust]」をキーワードとする前述の著作のなかで、つぎのような指摘をしている。2つの国（ここでは米中）の外交政策決定者にとって、相手の外交政策の正確な理解が難しいのは下記の3つの理由による。「まず、指導者間において、米中関係における長期的な理想が何か、絶対的な共通認識には達せないこと。そのつぎに、指導者は絶え間なく変わること」、「最後に、最高指導層の真実の考えと、彼らが目下の需要に迎合するために必ず言わざるをえない言葉、実行する事柄との間に存在するコントラストは、常に確定し難い」ということである^[58]。

今日の中国には、確かに、反米的な強い声が存在する。そのことは、学術言論界も例外ではない^[59]。それは、国家主義的な主張の拡大ともある程度までは、相互に関連している。

行論のために、振り返ってみると、今日の米中関係を検討するのに、つぎのいくつかの出来事が重要であり、再度、順を追って記憶を整理しておく必要がある。1996年3月第3次台湾海峡危機、1999年5月ベオグラード中国大使館誤爆事件、2001年9月9・11同時多発テロ、2001年12月中国のWTO加盟、2008年9月リーマンショック、そして、2011年11月オバマ政権による米国のアジア回帰宣言である。

2008年のリーマンショックに起因する金融危機に際して、中国は経済

大国として独自の威信と存在感を示した。それは、中国の言論と対外観にも大きな影響をあたえた。王緝思と李侃如は以下の4点を指摘する。(1) 多くの中国の官僚は、自分たちの国が、すでに世界の一流大国に身を置くようになったので、その呼称にふさわしい待遇をえなければならないと信じている。(2) 中国の一般的な観点は、長期的な視野で見れば、米国は基本的には衰退に向かっている国家である。米中の実力差はすでに明らかに縮小しており、現在の関心は、中国が米国に成り代わって世界第一の経済実体になるのに、あと何年かかるのかであって、何十年かかるのかではない。(3) 中国の指導者からみて、米中間の実力バランスの変更は、今日の世界に現れつつある新局面の一部なのである。(4) 中国の政治エリートは、一部の国家指導者も含めて、あまねく、中国の発展モデルは西側の民主と経験の外側にある選択の一つであり、その他の発展途上国が手本にすることができるものだ、と認識している^[60]。

したがって、中国人の対米観はつぎのようなものになる。「米国が世界事務を処理する際にその最終目的はその覇権と統治の維持であり、したがって、いままさに台頭しつつある国家－特に中国－が自分の目標を実現し、自分の地位を高めることを、ワシントンは阻止しようとしているのである、と多くの人が中国では信じている」のである^[61]。

王緝思と李侃如はまた、中国のメディアが、米中関係のマイナスの面を好んで報じていると分析している。「前世紀の80年代から今世紀の初め、中国世論の主流はみな米中関係を良くすることを希望していた」。「今日では違っている。もし正面から米中関係を論評しようとして、中国は力を尽くして対米関係を安定させるべきだ、などと言えば、メディアでは絶対歓迎されない」^[62]。

彼らはまた、2009年を境に中国の外交が「強勢 assertive 外交」に変わったと認識している^[63]。安全保障面では、米中両国の政治体制の性格と軍隊の性質が、両国の軍事的関係を規定しており、双方が双方を仮想敵と想定する状況は簡単に変わりそうもない^[64]。

こうした現状について、中国外務省の職員の間ですら、国際問題についてはどんな問題の解決にも中国が必要であり、中国の意見を聞く必要がある、といった楽観論が口にされる。こうした状況にあつて、牛軍は危機感を込めてつぎのように指摘する。

「このような見解の発表は、厳格で真剣な思考によるのであるか、聴衆の激情に迎合する表現であるのかに関わらず、一つの趨勢、一つの思潮が今まさにあるいはすでに形成されていることを示している。多くの人々が国家の実力の上昇ゆえに、国家戦略を根本的に変えることを希望しているのである」^[65]。このように見てくると、国家戦略を根本的に変えようとしているのは、いわゆる「軍」だけに限ることはできない、ということが理解される。あたかも軍の主張が、中国共産党と政府の判断に影響をあたえ、それを引きずっているかのような報道が日本でなされるときもあるが、こうした観点は再検討の余地があるかも知れない。中国モデルにしても、中国夢にしても、もっと裾野の広い存在でありうる。

国家戦略の変更を志向しているのが、牛軍の言うように「多くの人々」であるとすれば、問題は深刻であろう。王緝思と李侃如もつぎのように認識している。「現在、国内の主流の観点は、中国は絶対に米国式の民主の道を歩けないし、西側が宣揚する普世価値を受け入れることもできない」、「官界は『中国モデル』を宣揚はしない、しかし、われわれ（中国人）は中国の道を主張する。それは世界的意義をもつものである」。「われわれは別の国も中国モデルを学ばなければならない、とは言っていない。ただ、発達した資本主義国とは別の一本の道を中国は開いたと主張しているのであり、あなたたちのあの道は行かない」^[66]。これはまさに、前節で紹介した国家主義化した新左派の主張に近いものにもみえる。ただ、果たしてこうした考え方が、王緝思と李侃如の言うように「主流の観点」と言い切れるのかどうかについてはなお評価が分かれる。それというのも、王緝思と李侃如の同じ著書において、秦暁は、それが、「中国官界とエリートの主流を代表するものではない」と主張しているからである^[67]。もちろん、

王緝思と李侃如の見解が安全保障担当者や国家エリートにアクセント置き、秦暁が主に経済・金融界の声を代弁している可能性は存在しよう。その限りでは、強いナショナリズムは外交政策により強い影響をもつ人々の間において主流をなしているのかも知れない。先述のとおり、新しい大国関係は「硬い平和発展」戦略に含まれており、米国に投げかけられた中国のメッセージは、再定義された平和発展論を基礎にしているとみることができるのである。

まとめに先だって、ここでは本稿で検討してきた2つのことを再度確認しておこう。

まず、「平和発展」である。それは、文革終了後の時代において、1982年から86年にかけて中国の国家戦略となったものであった。今日も、それが中国の戦略であることに変わりはない。しかし、今日、その理解には2つの系統が存在する。そのひとつは、いわば「硬い平和発展」戦略であり、核心的利益の擁護と新しい形の大国関係を含み、大国発展モデルとしての中国の戦略であり、過去との継続性はあまり意識されていない。つまり、改革開放とは切り離されている。また、平和台頭との親和性をもっている。いまひとつは、いわば「軟らかい平和発展」戦略であり、それは、82年以来の改革開放路線を継承したものであり、あるいは平和五原則を継ぐものと言えるかも知れない。強いて言えば、硬い平和発展は2011年の平和発展白書に反映され、軟らかい平和発展は2005年の平和発展白書に反映されていた^[68]。

他方、中国夢の定義は定かではないが、それは、やはり中国モデルとの間に親和力をもっている。憲政とは逆のベクトルであると言ってよい。中国政府の公式の立場は、中国モデルと距離を置いているが、「中国の道」までは公式の言説となっており、親和性はあきらかである。もちろん、中国モデルは「中国価値」を「普世価値」と同等の高みにおいて構想するイデオロギー性をもっているのに対し、「中国の道」は西側とは違う道であると主張するところまでという違いはある。その意味では、中国モデルと

中国の道との間には一本の線が引かれるべきであろう。もっとも、「普世価値」の否定に連なるという点では同じベクトルを有し、強いナショナリズムの志向をもつ。ナショナリズムへの志向は、中国夢や中華民族の偉大な復興のなかに認めることができる。

ここで最後に、つぎの牛軍の分析に注目することとしよう。

「実際のところ、『中華民族の偉大な復興』というこのスローガンは、同じように、中共12回大会以来の国家戦略の内在論理の変更を含んでいる。したがって、このスローガンは非常に注目し議論するに値する。その内在論理は早急に明らかに解釈される必要がある」^[69]。ここで内在論理とされているのは、おそらく「平和発展」のことであろう。本稿のタームで言えば、「軟らかい平和発展」戦略ということになるし、政策レベルでいえば「独立自主の平和外交政策」ということになろう。

この問題は「中国夢」の内容とも関連する。また、歴史的な位置づけをすることになれば「中華民族の偉大な復興」への言及は1997年9月の第15回党大会にさかのぼる^[70]。また、2002年の第16回党大会では、「中華民族」が党規約に初めて書き込まれた^[71]。第18回党大会後の2013年3月の全国人民代表大会では、中華民族の偉大な復興とセットになった2回を含んで、中国夢に9回言及されている。民族主義の主張は次第に強いものとなってきたと言えそうである。

1999年5月のバオグラードの中国大使館誤爆事件の際に、江沢民は、「臥薪嘗胆」を口にしたと言われる。この時期、中国は1996年3月台湾海峡危機の屈辱を背負っていた。この言説が江沢民の本音だったのか、左派の圧力のもとで口にせざるをえなかったのか、それは不明である。ただ、このことは、親米という当時の政策、すなわち、平和発展戦略の評価とも関わる。牛軍の指摘どおり、この発言は、「親米政策」を、戦略のレベルから、戦術のレベルに引き下げるものであった。すなわち、親米路線は戦略的判断であり対米政策は容易には変わりえないとする鄧小平の堅い戦略的立場とは違い、親米路線は状況に応じて変わりうるものと表明されたことを

意味した。その意味では、この江沢民発言は左派からは当然に歓迎された。1982年以來の平和発展戦略の再定義、あるいは、解釈変更は、すでにこのときから始まっていたと考えられる可能性もここに生じうる^[72]。

むすびにかえて

「平和発展」という中国国家戦略は、表だって使われてきたか否かにかかわらず、改革開放以來、基本的には文字の上では変わっていないと言えよう。「独立自主の平和外交政策」をその外交面での表現とすれば、1982年以來、変わっていないことになる。しかし、そう素直に納得できない現実が多く見られるのも事実である。特に、対日関係においてはいっそう顕著かも知れない。本稿では、「硬い平和発展」と「軟らかい平和発展」という概念を仮説的に設定して、2003年以降の動向を整理してみた。官製用語としては否定されたはずの「平和台頭」が依然として学術界や言論界では市民権をえており、また、当初は対立的に扱われていた「平和発展」と「平和台頭」が最近では同一視されるケースもあることに注目した結果である。2005年の平和発展白書と2011年の平和発展白書のトーンの違い、両白書における改革開放と平和発展との関連づけの差異などは、重要な状況証拠となっている。この分析がある程度正鵠をえているとすれば、現在、中国の国家戦略には同じ「平和発展」という言葉が使われながら、2つの含意が併存していることになる。あるいは、「硬い平和発展」がすでにオーソドキシ―となり、「軟らかい平和発展」は退場しつつあるのかも知れない。だとすれば、それは「平和発展」戦略の再定義ということになるのだろうか。もとより、「戦略」という言葉の意味そのものも、時代、世代、意思決定の仕組みの変化を受けて、より柔軟なものに変化している可能性もある。

単純に言葉のレベルで分析するなら、2003-2004年にはすでにその再

定義は始まっていたのかも知れない。中国の最高指導層が、「平和台頭」に言及した期間である。このように遡及していくなら、1999年の江沢民の臥薪嘗胆発言にも再定義の予兆を物語る可能性がでてくる。それは確かに、平和的な対米政策を、戦術のレベルに押し下げた意味をもっていた。

現実から考えれば、2008年から2009年は、無視できない転換点であった。2008年8月にオリンピックを成功させた中国は、リーマンショックに起因する金融危機を乗り越え、経済大国としての存在感と威信を大きく高めた。言論界について見れば、多くの「普世価値」論者や憲政論者が批判するように、「中国モデル論」が台頭したのはこの時期のことであった。中国モデルのなかでは、「強勢政府」という単語も使われるが、国際政治学者の王緝思は2009年からの「強勢外交」の出現に言及している。中国の海洋調査船が尖閣諸島沖の領海に入り海上保安庁巡視船の退去要求を無視して9時間半にわたって航行を続けたのは2008年12月8日のことであった。

中国モデルに対しては、そのモデルを支える理論よりも、むしろ、その主張が醸し出す強い民族主義や国家主義の傾向に対して批判が行われ、警鐘も鳴らされてきた。2008年から2009年という転換点は、当然、民族主義を鼓舞することになったであろう。その淵源は1996年の『ノーと言える中国』の出版であるかも知れない。1997年の第15回党大会の江沢民報告には、1度だけ、「中華民族の偉大な復興」という表現が出てきた。それとおそらくは近い含意を有する「中国夢」は2013年の習近平国家主席就任演説で9回使われた。民族主義の雰囲気は、確かに強まっているとみられる。

2011年の白書では、「平和発展」に「核心的利益」や「新しい形の大国関係」が盛り込まれ、「防衛型国防政策」についても言及された。これは、将来振り返って考えれば、「平和発展」の本格的な再定義だったと評価されるかも知れない。仮にそうだとすれば、その背景には、「中国夢」に象徴されるナショナリズムの高まりがあったと言えそうである。ただ、この

再定義（再定義だったとすればだが）にしても、それが、あからさまな平和台頭に向かう強い大国志向を反映しているのか、あるいは、大国志向をなお平和発展のなかに封じ込めたものなのか、という違いは存在しうる。この点は現時点ではわからないし、現実の進行が、その行方を決定するのも知れない。「新しい形の大国関係」を米国が受け入れたのかどうかはともかく、「新しい形の大国関係」の提案は、少なくとも「硬い平和発展」の範疇にある。それが、鄧小平時代以来の対米関係の継続につながるのか、それとも、臥薪嘗胆後の時代に向かう起点になるのか、その点も現状では検証のしようがない。ともあれ、当面は胡錦濤時代にも継承された「平和発展」戦略は「硬い平和発展」戦略に軸足を置きながらもなお存続しており、その対米関係は微温的な状態が続くと考えるのが妥当なのかも知れない。

☆本稿は、2013年10月27日、日本国際政治学会2013年度研究大会・部会13「東アジアの『長い平和』－紛争の構図と平和の条件」で「北京からの眼差しと東アジアの平和」というタイトルで報告した原稿に若干の加筆修正を行ったものである。

註

[1] 「中国台頭 [中国崛起]」は幾分、中立的な単語となっている。そもそも、それは、rise of China の訳語であった。経済的、あるいは軍事的な中国の力の増大。その否定しようのない事実を記述する単語として、この言葉はある。それは、「平和発展」派にとっても、「平和台頭」派にとっても同じである。ただ、「平和台頭」派はより積極的に、さらには、スローガンの的に使用するのに対して、平和発展派はこの用語の使用には慎重であり、使用する場合にもそれは、コントロールの対象として想定されているようにみえる（例えば、孫学峰『中国崛起困境：理論思考与戰略選択（第二版）』社会科学文献出版社、2013（7月）；喻常森編著『亞太国家对中国崛起的認知与反応』

- 時事出版社, 2013 (7月))。「中国台頭」の用法には、能動態、受動態、對抗態の少なくとも3態があると言えるのではなかろうか。
- 【2】 高原明生「中国の未来:『平和的發展』は続くのか」『アステイオン』No.65, 2006年, 110-111頁、また、その註60 (117頁); 王志安「中国の『平和的台頭』と国際法秩序:30年の総括のための視点をさぐって」『駒澤法学』第7巻第1号, 2007年9月, 75-73頁; 三船恵美「独立自主外交」, 中園和仁『中国がつくる国際秩序』ミネルヴァ書房, 2013 (第9章), 198-199頁; 伊藤剛「米中関係における『1972年体制』の変容:『ステーキホルダー論』と『和平崛起』」『国際問題』No.559, 2007年3月, 16頁; 蔡增家「インタビュー:尖閣騒動で中国の『和平崛起』は終わる」『世界』2010年12月; 金子秀敏「中国『和平發展の道』は可能か:鄧小平路線に回帰する習近平新体制」『外交』Vol.18, 2013年3月
- 【3】 康紹邦「中国的和平發展道路与国際戦略」『中共中央党校学報』Vol.10, No.4, 2006年8月, 104頁を参照。また、王志安, 前掲, 75頁
- 【4】 鄭必堅の主張については、以下の日本語訳を参照されたい。鄭必堅「平和的台頭への道筋」『フォーリン・アフェアーズ日本語版』2005年9月
- 【5】 康紹邦, 前掲, 104-105頁、王霞霞「關於中国和平發展道路問題的研究綜述」『現代国際関係』2012年第1期, 59頁、また、王志安, 前掲, 73頁を参照されたい。2005年の『『中国的和平發展道路』白書』については後述するが、その全文については以下を参照されたい。<http://www.scio.gov.cn/zfbps/ndhf/2005/Document/307900/307900.htm>, 最終閲覧日, 2013年10月7日
- 【6】 例えば、蔡增家, 前掲; 伊藤剛, 前掲をみよ。
- 【7】 この認識には異論もありえよう。実際、平和台頭を否定するために平和發展がもちだされたとする認識が中国の言論界・学術界のコモンセンスかも知れない。例えば、前述の、康紹邦、王霞霞もそのような立場で叙述している。仮にそうだとすると、後述のとおり、その際、2005年白書冒頭のようには、「平和發展は中国が改革開放以來歩いてきた道」、とされていることには留意すべきであろう。また、これも後述するとおり、2005年と2011年の白書の違いは軽視できないものだと考えられる。
- 【8】 議論の一端を伝えるものとして、つぎのものがあげられる。裴遠穎, 馮昭奎「關於『和為貴』、『和而不同』、『和平崛起』 弁析」。また、立場変更について指摘したものに王霞霞, 前掲, 1頁
- 【9】 例えば、牛軍編『中華人民共和國对外関係史概論(1949-2000)』北京大学出版社, 2010, 257頁。また、鄧小平「中国的对外政策」1982年8月21日『鄧小平文選・第2巻』
- 【10】 1986年の第6期全国人民代表大会第4回会議 (1986年3月25日~4月12

- 日)における趙紫陽総理の「第7次5カ年計画に関する報告」。さらに、それに続く段落には、「世界各国人民が遍く関心をもっている主要な問題は、平和を維持することと、経済を発展させることである〔維持和平発展経済〕と続いている。 http://www.gov.cn/test/2006-02/16/content_200850.htm, 最終閲覧日, 2013年10月7日
- 【11】牛軍編, 前掲, 253頁; 鄧小平「和平發展是当代世界的兩大問題」1985年3月4日『鄧小平文選・第3卷』
- 【12】同文書については、以下を参照のこと。 http://www.gov.cn/ldhd/2010-12/06/content_1760381.htm, 最終閲覧日, 2013年10月7日。なお、同文書の初出は2010年10月5日、『当代世界』（中共中央対外連絡部）2010年12期とされる（4-8頁）。同文書の日本語訳については、以下を参照されたい。 <http://niigata.chineseconsulate.org/jpn/zgxw/t813986.htm>。なお同文書の内容については、馬立誠なども高い評価をあたえている。馬立誠『当代中国八種社会思潮』社会科学文献出版社, 2012, 158頁
- 【13】同白書の全文については以下を参照されたい。 <http://www.scio.gov.cn/zfbps/ndhf/2011/Document/1000032/1000032.htm>, 最終閲覧日, 2013年10月7日。同白書に対しては、後述する米中対話の専門家が高い評価をあたえている。王緝思, 李侃如『中美戰略互疑: 解析与应对』社会科学文献出版社, 2013 (6月), 54頁
- 【14】金子秀敏, 前掲, 124-125頁
- 【15】閻学通『「和平崛起」的分岐、意義及策略』『中国社会科学』2004年第5期。なお、最後の部分は、「台頭」の2文字に閻学通があたえた意味内容からすれば、それはそれで、ひとつの首尾一貫性のある見識であろう。ところで、ここで閻は、鄧小平の「韜光養晦」を戦略ではなく、戦術と位置づけていることが知れる。筆者も「韜光養晦」は戦略ではなかったと考えているが、閻学通にとって「平和台頭」が戦術にすぎないとすれば、それは「平和発展」と矛盾なく共存可能ということになる。閻学通がまた、政治体制改革にも触れていることは注目される。なお、「平和台頭」論に立つものでも、「中国平和台頭の困難を十分に意識すべきだ」という極めて抑制的立場も存在することには留意してよい。例えば、門洪華「中国和平崛起的國際戰略框架」『世界經濟与政治』2004年第6期, 19頁
- 【16】黄仁偉, 劉宏松「專稿（無題）」『國際觀察』2012年第5期, 4頁。この部分の註釈ではつぎのように指摘される「平和発展と平和台頭の2つの概念には一定の違いもある。両者の違いは、平和台頭が國際システムにおける地位の上昇をいっそう強調するところにある」（同上, 註7, 6頁）
- 【17】鄭必堅「在和平發展中構建利益共同体」『人民日報』2013年3月17日
- 【18】王霞霞「關於中国和平發展道路問題的研究綜述」『現代國際關係』2012

年第1期, 62頁

- [19] 前述のとおり、閻学通は「『平和台頭』の提起は、民族復興の実現を具体的に体现するものだ」（前掲, 2004年, 53頁）と述べているし、康紹邦も「長い視点で言えば、中国の平和発展は中華民族の偉大な復興を意味する」と言い切っている（前掲, 2006年, 109頁）。
- [20] 習近平「承前啓後 繼往開来 繼續朝着中華民族偉大復興目標奮勇前進」2012年11月29日, 新華網, http://news.xinhuanet.com/politics/2012-11/29/c_113852724.htm, 最終閲覧日2013年10月3日
- [21] 主な著作だけで以下のものがある: 中共中央対外連絡部編『中共十八大: 中国夢与世界』外文書店, 2013(8月); 華卿主編『民族復興 中国夢 學習教育讀本』經濟管理出版社, 2013(5月); 吳建民『我的中国夢』北京大学出版社, 2013(5月); 姚曉宏『中国夢 未来国家戰略与中国崛起』当代中国出版社, 2013(4月); 中共中央宣傳部理論局編『中国夢 我們的夢』學習出版社, 2013年(4月); 石国亮『解讀中国夢』人民日報, 2013(4月); 胡按鋼『中国道路与中国夢想』浙江人民出版社, 2013(3月)。上記のなかで最近刊の対外連絡部編のものは、「平和発展」に特に一章をさき(第10章)、2011年の平和発展白書、防衛型国防政策、2013年の国防白書にも言及している。
- [22] 『読売新聞』2013年1月9日、10日、11日、16日、18日、19日、5月23日; その他、同紙広州支局吉田健一による解説記事「南方週末書き換え 報道統制くすぶる不満」2013年1月23日
- [23] 『読売新聞』2013年5月12日
- [24] 楊曉青「憲政与人民民主制度之比較研究」『紅旗文稿』2013年5月; 鄭志学「認清『憲政』的本質」『党建』2013年6月
- [25] 「社説:『憲政』是兜圈子否定中国發展之路」『環球時報』2013年5月22日
- [26] 楊天石「与楊曉青教授、鄭志学同志商榷」(鳳凰網歷史頻道, http://news.ifeng.com/history/shixueyuan/detail_2013_06/17/26488564_0.shtml, 最終閲覧日, 2013年9月27日)、王振民「憲法政治是開万世太平之路」(『人民論壇』2013年8月22日)などの反論があった。楊天石が「憲政を実行しないのは社会主義ではない」と指摘し、王振民が「憲法政治を実施することを党の領導と対立させるのは、極端な間違いである」、「憲政を語るだけでなく、憲政を建設することで、資本主義憲政よりさらに優越した中国の特色ある社会主義憲法政治を建設しなければならない」と論じるなど、主に憲政社会主義派からの反論が展開されている。ちなみに、「憲法政治」は憲政社会主義派に特徴的な用語である。憲政民主派や自由主義派の主張は限られた形でしか伝統メディアには現れてこない。また、「憲政社会主義」という概

念の提案者は、胡星斗で、2006年のこととされる。その後、2010年に華炳嘯の『超越自由主義：憲政社会主義的思想言説』（西北大学出版社）が現れ体系的な主張がなされた。そこに特徴的なのは、まずは、官僚制の悪弊が指摘されていること。そしてそのうえで、「党内法治の実行、党内民主の拡大」、「司法改革の実行」、「人民代表大会制度の改革」、「政治協商会議制度の改革」、「政企関係の整理と、両権分離の実現」、「執政方式を革新し、組閣に競争原理を入れること」などが主張されている。

- [27] 例えば、黎亜彬「中国搞資産階級憲政民主是倒退還是進步？」(http://www.caogen.com/blog/infor_detail/48206.html, 最終閲覧日, 2013年9月27日), 安慶仁「資産階級的所謂憲政就是資産階級專政」(<http://blog.ifeng.com/article/27535495.html>, 最終閲覧日, 2013年9月27日) などがある。2013年8月6日には、反憲政の側から馬鐘成が人民日報で以下のように憲政批判を展開している。「プロレタリア階級の管理する国家のロジックや方式と、資産階級が統治するそれは根本的に違うものである。社会主義国家が米國憲政の結果を借用すれば、ただ、資産階級が政権を取ることに道を開くことになるだけである」(馬鐘成「美国憲政維護資産階級專制 欺騙人民大衆」『人民日報』2013年8月6日)
- [28] 2013年8月19日、全国宣伝思想工作会議における習近平講話（「習近平：イデオロギー工作は党の極めて重要な仕事である」）の紹介, 新華網, http://news.xinhuanet.com/politics/2013-08/20/c_117021464.htm, 最終閲覧日, 2013年10月3日
- [29] 馬立誠『当代中国八種社会思潮』社会科学文献出版社, 2012, 128-129頁。また、同書70-76頁も参照のこと。その他に、憲政派の立場に立ちながらも、論争を比較的客観的に紹介したものにつぎの論稿がある。郭道暉「当今中国憲政運動思潮述評」『法学』2010年第6期
- [30] 「普世」は自由主義者・民主社会主義者の用語のなかでは、cosmopolitanの訳語とされている。秦暁は、中国における普世価値の実現を、「現代社会に向かう『転型〔転型〕』過程」として、「現代性転向〔現代性転向〕」modernity turnと呼んでいる。ここでは、現代性と現代化の違いが強く強調されており、現代化が単に経済発展を意味するにすぎないのに対し、現代性は、経済発展、核心的価値観の形成、政治体制改革、社会進歩、法治建設などを含むものとされている。秦暁『当代中国問題：現代化還是現代性』社会科学文献出版社, 2009, 3-24頁を参照されたい。ここで秦暁は、「中国モデル」は存在しないと断じきっている(22頁)。秦暁の使う語彙は独特なところがあるが、その意味するところは明解である。「私たちが述べている社会転型とは、中国語言語状況における『現代化建設』、『国强民富』、『大国崛起』ではなく、現代性社会の構築なのである。現代性社会とは、伝統社会と

対比させて言えば、その主な指標は『啓蒙価値』、すなわち、自由、理性、個人権利の価値が支える市場経済、民主政治、法治社会を制度枠組とする民族国家のことである」（『秉承普世価値 開創中国道路：当代中国知識分子的使命』『追問中国的現代性方案』社会科学文献出版社，2010，41頁）。後述するとおり、呉敬璉にとっても、市場、民主、法治は改革の欠かせない柱となっている。

[31] ここで「権貴」とは主に「権貴資本主義」の既得権益者を意味している。秦暁の用語を用いれば「特殊利益集団」ということになろう。秦暁「是制度缺陷，還是制度創新：对“中国模式論”的質疑」『追問中国的現代性方案』社会科学文献出版社，2010，29頁を参照されたい。「権貴」批判は新左派だけのものではなく、批判の角度に違いがあるとはいえ、自由主義派もその痛烈な批判者である。この用語の主唱者である呉敬璉はつぎのように説明している。「おおよそ1998年から、私は権貴資本主義の問題を提起してきた。市場経済の最も本質的な特徴は、自由で、自由な交換があることである。もし、強大な行政力による統制が行われたり、強勢政府が経済資源分配を主導する程度を強化したりするなら、それは市場経済と呼ぶことはできず、権貴資本主義と呼ぶことになる」（呉敬璉「警惕権貴資本主義」『IT時代週刊』2011年1月5日，12頁）。また、呉敬璉はつぎのようにも主張している。「計画経済国家が市場化改革を行うとき、やり方を間違えると、悪い市場経済の陥穽に落ち込んでしまう。このような結果が出現する率が非常に高い原因は、転型期における大規模調整の過程において、資源を支配する権力を有する人が往々にして手中の権力を利用して、自己の私利を謀取しようとするからである」（『市場経済の防止陥穽』『権貴資本主義』『決策与信息』2004年第1期，31頁。権貴資本主義については、以下を参照されたい。呉敬璉「中国改革進入深水区：挑戰権貴資本主義」『綠葉』2010年Z1期〔『綠葉』の発行組織は、中国環境文化促進会とされる〕）。呉敬璉は、鄧小平時代以来の改革派ブレンであり、市場改革と法治実現を支持するその立場は筋金入りと呼んでよい。もちろん、中国モデルの主唱者である新左派に対しては、「旧体制と旧路線の支持者である」と手厳しい。私見だが、既得権益者である「権貴」の内容と範囲をどのように考えるかは、核心的な問題のひとつである。

[32] 許紀霖『当代中国的啓蒙与反啓蒙』社会科学文献出版社，2011，66-68頁

[33] 許紀霖，前掲，65-66頁，註1。具体例として、汪暉「中国道路的獨特性与普遍性」『社会觀察』2011年4期

[34] 馬立誠，前掲，77-78頁

[35] 許紀霖「普世文明，還是中国價值？：近十年来中国国家主義思潮之批判」，何迪，魯利玲編『反思“中国模式”』社会科学文献出版社，2012，30頁。なお、

馬立誠『当代中国八種社会』には、許紀霖の言説としてつぎのように紹介されている。「中国の目下の言語状況下では、国家主義は民族主義から発展してきたものであるが、民族主義よりさらに極端で、さらに政治化しており、社会生活の各領域における国家の至高で無上の核心的地位を強調している」。「中国国家主義は中国台頭という大きな背景のもとで、自らが一種の西側とは異なった、中国の特色ある政治道路と政治モデルを備えていることを懸命に証明しようとしており、普遍〔普世〕性をもった西側民主制度の創新に挑戦するに十分であり、人民の利益と中華文明の神秘化によって一種の国家的拝物教を打ち立てようとしているのである」（馬立誠、前掲、80頁）。もっとも、同書の註で出典とされている論稿（「近十年来中国国家主義思潮之批判」）はネット上で確認することができなかった。許紀霖は、新左派の国家主義への転向には2種類の状況がある、という。ひとつは、新左派の一部が、中国の経験を総括し、あるいは中国モデルを謳歌して、国家主義に向かったものである。いまひとつの国家主義の思想的来歴は、カール・シュミットであるとされる。馬立誠、前掲、80-81頁を参照。

[36] 中兼和津次「『中国モデル』再考：それは新しい開発・移行モデルなのか?」『比較経済研究』50巻1号、2013年1月、59-62頁を参照、また、汪暉、前掲、6-7頁も参照されたい。その他、包括的なものにつぎのものがある。丁学良『弁論“中国模式”』社会科学出版社、2011。丁学良も中国モデルが存在するという立場に立つが、香港科学技術大学の所属であり、その立場は本稿で紹介する論争とは幾分位相を異にする。丁学良の視点を簡単にまとめたものとしてつぎのものがあげられる。「弁論“中国模式”」、何迪、魯利玲編『反思“中国模式”』社会科学出版社、2012

[37] 潘維「中国模式、人民共和国60年的成果」『緑葉』2009年第4期。本文で指摘した中国現行体制の10項目の「分業牽制」では、(3)で党と政府の併存、(5)で中央規律検査委員会の独立性、などが肯定的に捉えられていることが注目される。やや視点は異なるが、中国共産党の自己改革能力の高さなどに注目して、中国モデルを肯定的に論じたものにつぎの論稿がある。エリック・X・リ「中国の台頭は続く：共産党の強さの源泉と中国モデルの成功」『フォーリン・アフェアーズリポート』2013年1月。なお、潘維は、特に法治のレヴェルの高いことを念頭に、シンガポールを中国モデル発展の目標と考えているようである。潘維の理論構成は一貫しているが、その内容は以下の論文でいっそう詳細に論じられている。潘維「当代中華体制：中国模式的經濟、政治、社会解析」（潘維主編『中国模式』中央編訳出版社、2009、3-132頁。同書は2008年12月に開催された「人民共和国六十年与中国模式」シンポジウムの論文集である）。なお、インタビュー形式の論稿だが、つぎのものには中国モデル批判に対する潘維の反論が示されていて興味深い。

- 潘維、瑪雅「共和国一甲子探討中国模式」『開放時代』2009年第5期
- [38] 姚洋「是否存在一個中国模式？」、『綠葉』2008年第6期，94-104頁。中性政府は、姚洋の所説のキーワードだと言えそうだが、このような政府が生まれた原因は、代表性、社会の平等の程度、政府の鎮圧能力の3点に求められている（同上、98頁）
- [39] 張維「中国成功背後の8個理念」『党政論壇・幹部文摘』2009年11月。また、許紀霖，前掲，198頁をみよ。
- [40] 張旭東「中国価値的世界歴史使命」『文明縱横』2003年12月29日。また、許紀霖，前掲，204-205頁をみよ。
- [41] 甘陽「從“民族－国家”走向“文明－国家”」『21世紀經濟報道』2003年12月29日，35-40頁。また、許紀霖，前掲，204-205頁をみよ。
- [42] 秦曉「“中国模式”与“中国模式論”」，何迪，魯利玲編，前掲，203-206頁。なお、1996年の『中国可以說不』（宋強，張藏藏，喬辺等著，中華工商連合出版社）から、2009年の『中国不高興』（宋曉軍，王小東，黃紀蘇，宋強，劉仰著，江蘇人民出版社）まで、さらに2010年の『中国夢』（国防大学軍隊建設研究所所長・劉明福，中国友誼出版公司）を含めて、現代中国の民族主義については、馬立誠の前掲書・第6章「圧弯的樹枝：狂飆突進的民族主義」を参照されたい。
- [43] 秦曉「重啓“改革議程”」，何迪，魯利玲編，前掲，138頁。秦曉は「現代性」という単語を特に用い、「現代化」と区別している。本稿註【30】を参照されたい。また、馬国川による李沢厚と秦曉に対するつぎのインタビュー部分における秦曉の発言箇所も参照されたい。「中国需要什么樣的現代性」，馬国川『中国在歴史的轉折点：当代十賢訪談録』中信出版社，2013，220-229頁。秦曉については、つぎの2著も参照されたい。『当代中国問題：現代化還是現代性』社会科学文献出版，2009；『追問中国的現代性方案』社会科学文献出版社，2010。
- [44] 吳敬璉「前言：“中国模式”，還是過渡体制」，何迪，魯利玲編，前掲，1-9頁。また、吳敬璉「重啓改革議程」，馬国川，前掲，4頁。市場、民主、法治に関する秦曉の見解については本稿註【30】を参照されたい。
- [45] 資中筠「也談“中国模式”」，何迪，魯利玲編，前掲，77-81頁；「“中国模式”是应对抗普世價值」，何迪，魯利玲編，前掲，196頁
- [46] 何迪「從好生活到好社会」，何迪，魯利玲編，前掲，201頁
- [47] 秦曉「去意識形態化 回歸普世價值」『追問中国的現代性方案』（社会科学文献出版社，2010）32頁，36頁，37頁。ここで、秦曉が、改革開放の30年を脱イデオロギー化の行程と位置づけ、特に鄧小平を高く評価する一方で、江沢民と胡錦濤もその系譜のなかに位置づけている点は興味深い（同上，35-36頁）。

- [48] そのほか、インド、フィリピン、トルコ、日本などへのときに侮蔑的な表現も気になりはする。しかし、筆致は意外と冷静であり必ずしも胸の悪くなるような偏向とは言えない印象をあたえる。中国における法治や透明度の不足もそれなりに意識されている。もっとも、彼らの主張の避けがたい矛盾は、彼らの称揚する中国モデルによる経済成長こそは、主に彼らがもともと批判してきた鄧小平改革の成果だということにある。前述のとおり、総じて、市場の果たした役割は軽視されている。彼らの批判するグローバリゼーションの一部であるWTO加盟も経済成長の牽引車であった。「中国モデル論」への急転回前後で、新左派が鄧小平・改革開放路線への評価をどうスライドさせたかも興味深い論点である。その部分でどのような理論的な整合性がつけられているかは、論者によって主張も違い、また時期をまたがったテキスト・クリティークも必要で本稿の主題を大幅に超えることになる。本稿ではそこまでは射程に入れることができなかった。
- [49] 胡鞍鋼『中国道路与中国夢想』（浙江人民出版社、2013）196-198頁。もっとも、胡鞍鋼にしても、貧困の問題は常にキーワードであり、「過去30年、貧困を大規模に減少させたことは、中国改革開放の最大の発展であり成果であった」という立場に立っている。胡鞍鋼「中国減貧之路：從貧困大国到小康社会（1949-2020）」、潘維主編、前掲、237頁
- [50] 丁学良「弁論“中国模式”」、何迪、魯利玲編、前掲、148頁
- [51] 習近平「在第十二届全国人民代表大会第一次會議上的講話」2013年3月17日、中共中央宣传部理論局編『中国夢 我們的夢』学習出版社、2013。同書には、習近平講話の他、人民日報評論員の9編、新華社評論員5編を含む計37編の評論文が収められているが、中国の道をタイトルにしたものがある他、「中国夢」也是強軍夢」とする『解放軍報』の劉新如の評論も掲載されている。但し、軍事関係に言及したものはこれ1編であり、文章のトーンも極めて抑制の効いたものである。
- [52] 習近平「毫不动摇堅持和發展中国特色社会主義」2013年1月5日、新華網、http://news.xinhuanet.com/politics/2013-01/05/c_114258698.htm、最終閲覧日、2013年10月3日
- [53] 潘維、瑪雅「共和国一甲子探討中国模式」『開放時代』2009年第5期、128頁
- [54] 王緝思、李侃如〔Ken Lieberthal〕『中美戰略互疑：解析与応対』社会科学文献出版社、2013年（6月）
- [55] 『東方早報』5月22日、<http://www.dfdaily.com/html/51/2013/5/22/1001705.shtml>、最終閲覧日、2013年10月3日
- [56] 2013年の首脳会談で、米国側が「新しい形の大国関係」というこの概念を受け入れたのかどうかは定かではない。米中首脳会談の含意については、

以下を参照：田中均「中国は真の『大国』として振る舞えるか：北朝鮮問題が試金石に」；高原明生「米中首脳会談が暗示した習近平体制の『安定度』」『外交』2013年7月。なお、「新しい形の大国関係」は2013年3月22日に署名された中口共同声明にも使われており、現在では必ずしも対米関係のみに使われているわけではない。ただ、その構想の出発点は、やはり米国を念頭に置いたものであった。この用語の最初の使用は、今日一般に、2012年2月、国家副主席としての習近平の訪米時だとされている（13日）。もっとも、その後には、2012年5月の第4回米中戦略経済対話の際に、胡錦濤も言及している。本当の初出は、2010年5月の第2回米中経済戦略対話であり、戴秉国國務委員が言及している。その後、2011年9月の平和発展白書にもこの語は登場する。その中身については、中国の外務次官と米州局第一秘書長による以下の共著論稿を参照されたい。ここでは、対米関係について使われている。崔天凱、龐含兆「新時期中国外交全局中的中美関係：兼論中美共建新型大国関係」『中国国際戦略評論2012』世界知識出版社、2012（6月）

【57】『人民日報』（国内版）2013年6月9日、10日。特に6月9日の第1面には大見出しが2つあり、「習近平とオバマ大統領が米中元首会談を挙行了した」と「習近平オバマ大統領との共同記者会見」であった。後者の見出しに付いたサブタイトルは、「中国夢は、国家富強、民族復興、人民幸福を実現することであり、平和、発展、協力、共贏の夢であり、米国夢を含む世界各国人民の美しい夢と相通ずるものであり、米中双方は、ともに努力し新しい形の大国関係打ち立て、相互に尊重し、協力共贏し、两国人民と世界人民に幸福をもたらすことに同意した、と習近平は強調した」となっている。

【58】王緝思、李侃如、前掲、7頁

【59】閻学通「一超多強開始向『兩超多強』演變」、黄仁偉、劉宏松「專稿」『国際觀察』2012年第5期

【60】王緝思、李侃如、前掲、26-28頁

【61】王緝思、李侃如、前掲、29頁

【62】王緝思、李侃如、前掲、66-67頁。米国陰謀論の猖獗には牛軍も言及している。同書、94頁

【63】王緝思、李侃如、前掲、67-68頁。続いて分析されているその結果は、中国脅威論のいっそうの高まりであり、中国と矛盾を抱えた国同士の接近である。

【64】王緝思、李侃如、前掲、70頁。なお、この点について両氏は、遺憾ながらコンストラクショニズムの国際関係理論による説明が当てはまる場面かも知れない、としている。

【65】王緝思、李侃如、前掲、92頁

【66】王緝思、李侃如、前掲、64頁

- 【67】 秦曉「増加合作 減少互疑」, 王緝思, 李侃如, 前掲, 107頁
- 【68】 本稿では安全保障面での白書や文書を分析のなかを含めることができなかった。その意味ではなお抽象的な分析に留まっている。他日を期することとしたい。
- 【69】 牛軍「政策研究不能被極左的外宣綁架」, 王緝思, 李侃如, 前掲, 92頁
- 【70】 わずか1回ではあるが、江沢民の第15回党大会報告に「中華民族の偉大な復興」は現れる。これを含めて中華民族という単語は同報告に3回登場する。江沢民「高举鄧小平理論偉大旗幟, 把建設有中国特色社会主义事業全面推向二十一世紀: 江沢民在中国共产党第十五次全国代表大会上的報告」1997年9月12日, http://www.gov.cn/test/2007-08/29/content_730614.htm, 最終閲覧日, 2013年10月5日
- 【71】 それまで、「中国共産党は中国労働者階級の先鋒隊である」とされていたものが、16回党大会で「中国共産党は中国労働者階級の先鋒隊であると同時に、中国人民と中華民族の先鋒隊である」と表現されるようになった。「中共中央の『中国共産党章程（修正案）』的説明」, http://news.xinhuanet.com/newscenter/2002-11/14/content_630175.htm, 最終閲覧日, 2013年10月5日
- 【72】 王緝思, 李侃如, 前掲, 94頁